

「生活保護を受けたくない理由一可視化プロジェクト」の結果にもとづく要請

私たちは、2021年2月15日、22日、3月2日の3日間、新宿駅周辺と池袋駅周辺で、52人の路上生活中の方々と対面で聞き取り（詳細は「ステートメント」参照）を行いました。そのうち、実に74%の方々が、「生活保護を受けたくない」と言明されました。その聞き取りにもとづき、私たちは、以下のことを要請します。

- ① 路上生活中の方々や、いわゆる「ネットカフェ難民」のみなさんにたいして、東京都が責任をもって、公共シェルターを用意すること。その際、医療スタッフ、カウンセラー、社会福祉士などを配置した個室のシェルターとすること。
- ② 一人一人が健康で文化的な生活を営むことを保障できるように、国に対して、生活保護費の増額を求めること。
- ③ 生活保護の審査の際に、申請者の家族、親族への扶養照会を本人の承諾なしに行うことをやめること。
- ④ 生活保護は権利であることを路上生活者の方々や、いわゆる「ネットカフェ難民」のみなさんにリーチアウトして伝えること。福祉事務所の窓口で相談を受ける前に、権利であることを知らせること。
- ⑤ シェルターの入居はあくまでも一時的なものであるとし、その期間に行政がアパート入居など、一人一人が安心して過ごせる場所の選択肢を提示し、支援すること。

以上